

平成29年度 決算のお知らせ

1億6,160万円の黒字決算 (対前年度比1億5,969万円の増収)

～医療費などの保険給付費は、対前年度比6,401万円の大幅減少、
高齢者支援の納付金は対前年度比1億2,823万円の大幅減少。～

健康保険勘定

【その他の科目】 7,655万円

- 調整保険料 4,344万円
- 国庫補助金収入 197万円
- 財政調整事業交付金 2,128万円
- 雑収入等 986万円

被保険者数、標準報酬月額伸びにより、対前年度比2,023万円(100.88%)増加

健康保険料
23億1,841万円

収入 : 23億9,495万円

【その他の科目】 2億2,148万円

- 事務費 4,101万円
- 保健事業費 1億3,524万円
- 財政調整事業拠出金 4,337万円
- その他 186万円

納付金 8億4,762万円
対前年度比1億2,824万円(86.86%)減少、健康保険料に占める割合36.56%

保険給付費+納付金
20億1,188万円
健康保険料の86.78%

保険給付費 11億6,425万円
対前年度比6,401万円(94.79%)減少、健康保険料に占める割合50.22%

支出 : 22億3,335万円

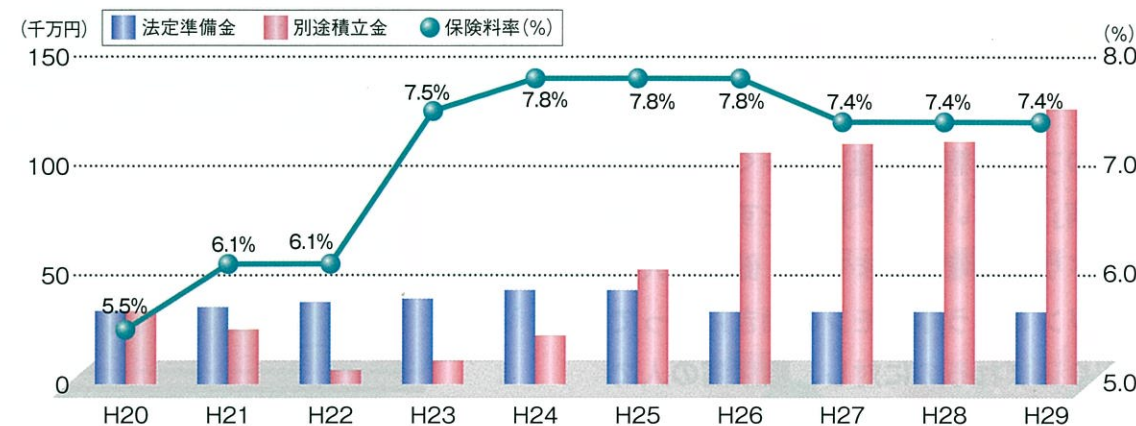
収支差引 : 1億6,160万円

平成29年度も前年に引き続き別途積立金は順調に積み増し、保険料率は据え置き

高齢者支援の納付金負担により枯渇した別途積立金を積み増しするため、保険料率を段階的に引き上げました。平成26年度には別途積立金が10億円を超え、翌27年度では黒字基調の中、保険料率の引き下げを実施しました。

今後も納付金の動向を見据えながら、保険料率の再改訂も視野に入れ財政運営を行っていきます。(平成30年度から7.0%)

健康保険勘定の財産推移



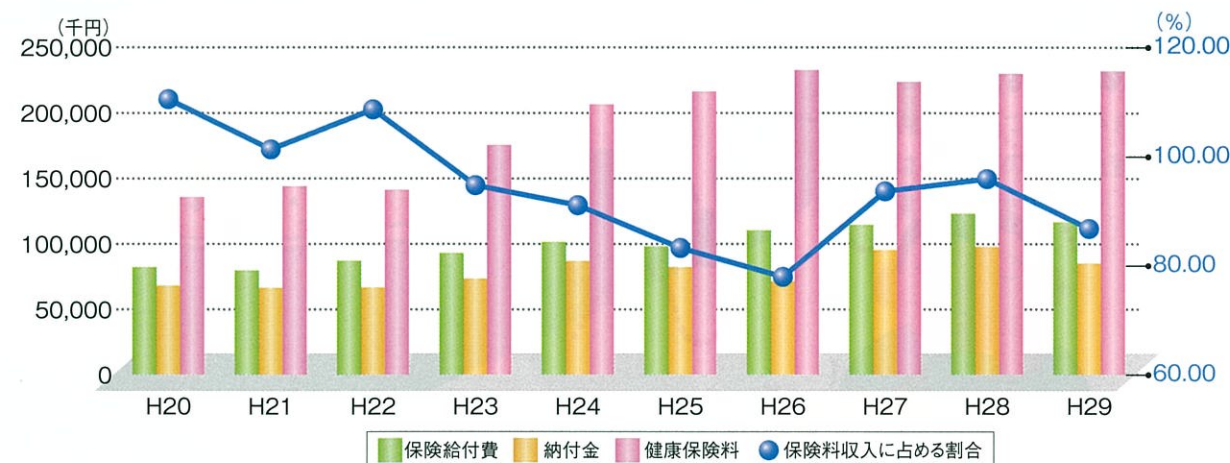
健全財政を維持するために医療費の節減にご協力ください

平成20年度～平成22年度では、納付金の急増に健康保険料収入とのバランスがとれず、財産(別途積立金)で凌ぎながら平成23年度には健康保険料率を引き上げました。

義務的経費に見合った健康保険料収入による健保財政の安定的な運営を目指していますが、医療費急増による保険給付費の増加や高齢者支援の納付金計算方法変更による負担増により収支のバランスが崩れると、上述の「財産推移」でも分かるように健康保険料の増収を図る必要が出てきます。

医療費の抑制には、健診受診による早期発見・早期治療が最善手となります。

義務的経費(保険給付費・納付金)推移



介護保険勘定

介護保険料率は前年度より0.3%引き上げた1.6%で運営しました。介護納付金が総報酬割に移行するなど年々増加する影響で、介護準備金への積み増しも必要となります。また、次年度への繰越金が年々減少し、介護保険料率の毎年の引き上げが必要となります。

収入	3億2,919万円
支出	3億1,428万円
収支差引	1,491万円

決算残金処分	
次年度繰越金	1,491万円

介護準備金	
平成28年度	2,235万円
平成29年度	2,400万円